



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

**告 示**

- 土地改良区の役員の退任の届出（村づくり計画課）…………… 1
- 民有保安林の指定の解除の予定・3件（森林管理課）…………… 1
- 公共測量の実施の終了の通知（都市計画・モノレール課）…………… 2

**公 告**

- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課）…………… 2

**企業局事項**

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告・5件…………… 2

**病院事業局事項**

- 特定調達契約に係る公募型プロポーザル方式による手続開始についての公告（県立精和病院）…………… 12

**収用委員会事項**

- 使用の裁決手続開始の決定・4件…………… 14

## 告 示

### 沖縄県告示第3号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおりうるま市石川東山土地改良区から役員が退任した旨の届出があった。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	西原武雄	浦添市伊祖三丁目44番6号106号

### 沖縄県告示第4号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 名護市字田井等田井等351番（次の図に示す部分に限る。）
  - 2 保安林として指定された目的 風害の防備
  - 3 解除の理由 指定理由の消滅
- （「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センターにおいて縦覧に供する。）

### 沖縄県告示第5号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 国頭郡伊江村字東江上北並里673番2（次の図に示す部分に限る。）、673番3
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 解除の理由 用排水路用地とするため  
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センターにおいて縦覧に供する。）

---

**沖縄県告示第6号**

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 解除予定保安林の所在場所 南城市玉城字中山東兼切原445番1（次の図に示す部分に限る。）、445番2
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 用排水路用地とするため  
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県南部林業事務所において縦覧に供する。）

---

**沖縄県告示第7号**

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、うるま市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施した地域 うるま市字安慶名の一部
- 2 公共測量を実施した期間 平成30年6月25日から令和2年12月7日まで
- 3 作業種類 公共測量（2級基準点測量、3級基準点測量及び4級基準点測量）

---

**公 告**

---

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和3年1月8日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和元年10月8日 沖縄県指令土第725号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字久場前原377番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町上原一丁目13番地の6（コーポラス大城402号） 比嘉修
- 5 検査済証番号 令和2年12月17日 第4698号
- 6 工事完了年月日 令和2年11月17日

---

**企 業 局 事 項**

---

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定め

る政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 棚 原 憲 実

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水道用ポリ塩化アルミニウム 3,700,000キログラム（予定）
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和4年3月31日（木曜日）
- (4) 納入の場所 久志浄水場、名護浄水場、石川浄水場、北谷浄水場（うち硬度低減化施設に限る。）及び西原浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
  - イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
  - ウ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する事業者として、沖縄県企業局発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
  - エ 緊急時の対応として、昼夜を問わず、各納入場所の合計で1日あたり50,000キログラムを納入可能であること。
  - オ 仕様書に示す品質規格に適合し、納品が可能であること。

- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 沖縄県企業局ホームページ（<https://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局総務企画課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階） 電話番号098-866-2803

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和3年2月26日（金曜日）午前10時
- (2) 場所 沖縄県企業局第3会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階）

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札

- (7) 連合その他不正の行為があった入札  
(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで  
(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。  
(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局総務企画課  
(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語  
(2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。  
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和3年2月25日（木曜日）午後5時  
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。  
(3) 最低制限価格 設定しない。  
(4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
Polyaluminum chloride:prospective quantity 3,700,000kg  
(2) PLACE OF DELIVERY  
Kushi Purification Plant,Nago Purification Plant,Ishikawa Purification Plant,  
Hardness reduction Facility in Chatan Purification Plant,Nishihara Purification Plant.  
(3) DEADLINE OF DELIVERY  
March 31, 2022  
(4) DATE FOR BID  
10:00 a.m. February 26, 2021  
(5) NOTE  
All procedures are carried out only in Japanese  
(6) POINT OF CONTACT  
General Affairs and Administrative Planning Division Enterprise Bureau  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN  
Phone : 098-866-2803

---

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 棚 原 憲 実

## 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水道用硫酸アルミニウム 2,500,000キログラム (予定)
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和4年3月31日 (木曜日)
- (4) 納入の場所 北谷浄水場

## 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程 (昭和47年沖縄県告示第69号) に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
  - イ 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当していないこと。
  - ウ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する事業者として、沖縄県企業局発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
  - エ 緊急時の対応として、昼夜を問わず、1日あたり34,000キログラムを納入可能であること。
  - オ 仕様書に示す品質規格に適合し、納品が可能であること。

- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 沖縄県企業局ホームページ (<https://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。

## 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和3年1月12日 (火曜日) から同月29日 (金曜日) まで (土曜日及び日曜日を除く。) のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局総務企画課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 (沖縄県庁12階) 電話番号098-866-2803

## 4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和3年1月12日 (火曜日) から同月29日 (金曜日) まで (土曜日及び日曜日を除く。) のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

## 5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和3年2月26日 (金曜日) 午前10時20分
- (2) 場所 沖縄県企業局第3会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 (沖縄県庁12階)

## 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国 (独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。) 又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

## 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

## 8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年1月12日 (火曜日) から同月29日 (金曜日) まで (土曜日及び日曜日を除く。) のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局総務企画課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2803
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 令和3年2月25日(木曜日)午後5時
- イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
Aluminum sulfate:prospective quantity 2,500,000kg
- (2) PLACE OF DELIVERY  
Chatan Purification Plant.
- (3) DEADLINE OF DELIVERY  
March 31, 2022
- (4) DATE FOR BID  
10:20 a.m. February 26, 2021
- (5) NOTE  
All procedures are carried out only in Japanese
- (6) POINT OF CONTACT  
General Affairs and Administrative Planning Division Enterprise Bureau  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN  
Phone : 098-866-2803

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県公営企業管理者  
企業局長 棚 原 憲 実

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水道用カセイソーダ48パーセント 1,600,000キログラム(予定)
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和4年3月31日(木曜日)

- (4) 納入の場所 北谷浄水場（うち硬度低減化施設に限る。）及び海水淡水化センター
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
- ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- ウ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する事業者として、沖縄県企業局発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- エ 緊急時の対応として、昼夜を問わず、各納入場所の合計で1日あたり22,000キログラムを納入可能であること。
- オ 仕様書に示す品質規格に適合し、納品が可能であること。
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 沖縄県企業局ホームページ（<https://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局総務企画課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階） 電話番号098-866-2803
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和3年2月26日（金曜日）午前10時40分
- (2) 場所 沖縄県企業局第3会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階）
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落

札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県企業局総務企画課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和3年2月25日(木曜日)午後5時  
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
48% concentration of caustic soda:prospective quantity 1,600,000kg
- (2) PLACE OF DELIVERY  
Hardness reduction Facility in Chatan Purification Plant, Seawater desalination center.
- (3) DEADLINE OF DELIVERY  
March 31, 2022
- (4) DATE FOR BID  
10:40 a.m. February 26, 2021
- (5) NOTE  
All procedures are carried out only in Japanese
- (6) POINT OF CONTACT  
General Affairs and Administrative Planning Division Enterprise Bureau  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN  
Phone : 098-866-2803

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県公営企業管理者  
企業局長 棚 原 憲 実

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水道用カセイソーダ25パーセント 900,000キログラム(予定)
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和4年3月31日(木曜日)
- (4) 納入の場所 久志浄水場、名護浄水場、石川浄水場及び西原浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を手入するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。  
ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程(昭和47年沖縄県告示第69号)に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。

- イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- ウ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する事業者として、沖縄県企業局発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- エ 緊急時の対応として、昼夜を問わず、各納入場所の合計で1日あたり12,000キログラムを納入可能であること。
- オ 仕様書に示す品質規格に適合し、納品が可能であること。
- (2) 資格に関する文書入手するための手段 沖縄県企業局ホームページ (<https://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局総務企画課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階） 電話番号098-866-2803
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和3年2月26日（金曜日）午前11時
- (2) 場所 沖縄県企業局第3会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号（沖縄県庁12階）
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年1月12日（火曜日）から同月29日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局総務企画課

(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語  
(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。  
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和3年2月25日(木曜日)午後5時  
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。  
(3) 最低制限価格 設定しない。  
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
25% concentration of caustic soda:prospective quantity 900,000kg  
(2) PLACE OF DELIVERY  
Kushi Purification Plant, Nago Purification Plant, Ishikawa Purification Plant,  
Nishihara Purification Plant.  
(3) DEADLINE OF DELIVERY  
March 31, 2022  
(4) DATE FOR BID  
11:00 a.m. February 26, 2021  
(5) NOTE  
All procedures are carried out only in Japanese  
(6) POINT OF CONTACT  
General Affairs and Administrative Planning Division Enterprise Bureau  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN  
Phone : 098-866-2803

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県公営企業管理者  
企業局長 棚 原 憲 実

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水道用次亜塩素酸ナトリウム 1,700,000キログラム(予定)  
(2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。  
(3) 納入の期限 令和4年3月31日(木曜日)  
(4) 納入の場所 名護浄水場、石川浄水場、北谷浄水場、海水淡水化センター及び西原浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。  
ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程(昭和47年沖縄県告示第69号)に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。  
イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。  
ウ 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する事業者として、沖縄県企業局発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。  
エ 緊急時の対応として、昼夜を問わず、各納入場所の合計で1日あたり23,000キログラムを納入可能

であること。

オ 仕様書に示す品質規格に適合し、納品が可能であること。

- (2) 資格に関する文書入手するための手段 沖縄県企業局ホームページ (<https://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
  - (1) 時期 令和3年1月12日(火曜日)から同月29日(金曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 沖縄県企業局総務企画課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号(沖縄県庁12階) 電話番号098-866-2803
- 4 契約条項を示す期間及び場所
  - (1) 期間 令和3年1月12日(火曜日)から同月29日(金曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 令和3年2月26日(金曜日)午前11時20分
  - (2) 場所 沖縄県企業局第3会議室 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号(沖縄県庁12階)
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
  - (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
  - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和3年1月12日(火曜日)から同月29日(金曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
  - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
  - (1) 名称 沖縄県企業局総務企画課
  - (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
  - (1) 言語 日本語
  - (2) 通貨 日本国通貨

## 12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。  
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
  - ア 期限 令和3年2月25日(木曜日)午後5時
  - イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

## 13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
Sodium hypochlorite:prospective quantity 1,700,000kg
- (2) PLACE OF DELIVERY  
Nago Purification Plant, Ishikawa Purification Plant, Chatan Purification Plant,  
Seawater desalination center, Nishihara Purification Plant.
- (3) DEADLINE OF DELIVERY  
March 31, 2022
- (4) DATE FOR BID  
11:20 a.m. February 26, 2021
- (5) NOTE  
All procedures are carried out only in Japanese
- (6) POINT OF CONTACT  
General Affairs and Administrative Planning Division Enterprise Bureau  
Okinawa Prefectural Government  
1-2-2 Izumizaki, Naha city, Okinawa 900-8570 JAPAN  
Phone : 098-866-2803

## 病院事業局事項

沖縄県が発注する物品の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて、公募型プロポーザル方式による手続に付するので、次のとおり公告する。

令和3年1月8日

沖縄県立精和病院長 親 富 祖 勝 己

## 1 概要

- (1) 調達物品名 沖縄県立精和病院医事会計システム及び電子カルテシステム
- (2) 内容
  - ア 第一期契約
    - (ア) 医事会計システムの構築
    - (イ) システム稼働に必要なハードウェア及びソフトウェアの納入設置
    - (ウ) システム稼働に必要なスケジュール等の管理
    - (エ) 情報セキュリティに必要なハードウェア及びソフトウェアの納入と設定
    - (オ) システムの運用に必要な病院職員への研修の実施及び操作マニュアル等の作成
    - (カ) 本格運用までの支援
    - (キ) その他沖縄県立精和病院が必要とすること。
  - イ 第二期契約
    - (ア) 電子カルテシステム等の構築
    - (イ) システム稼働に必要なハードウェア及びソフトウェアの納入設置
    - (ウ) システム稼働に必要なスケジュール等の管理
    - (エ) 情報セキュリティに必要なハードウェア及びソフトウェアの納入と設定

- (オ) システムの運用に必要な病院職員への研修の実施及び操作マニュアル等の作成
  - (カ) 本格運用までの支援
  - (キ) その他沖縄県立精和病院が必要とすること。
- (3) 履行期間
- ア 第一期契約 契約締結の日から令和3年6月30日まで
  - イ 第二期契約 令和3年度の契約締結の日から令和3年9月30日まで（令和3年度に別途契約を行う。）
- (4) 稼働予定日
- ア 第一期契約 令和3年7月1日
  - イ 第二期契約 令和3年10月1日
- (5) 契約額の目安
- ア 第一期契約 24,200,000円以内（消費税及び地方消費税の額を含む。）
  - イ 第二期契約 130,551,300円以内（消費税及び地方消費税の額を含む。）
- ※ イの契約額の目安は、令和3年度における予算成立を見込み、参考に示すものである。
- (6) 納入場所 沖縄県立精和病院
- 2 資格要件 プロポーザル参加表明書を提出しようとする者は、次に掲げる資格等を満たしていること。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していないこと。
  - (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てをした者にあつては更正計画の認可がされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。
  - (3) プロポーザル参加表明書を提出した日から契約締結日までの期間において、沖縄県から指名停止がなされていないこと。
  - (4) 警察当局から、暴力団が実質的に支配する又はこれに準じるものとして排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
  - (5) 病床数200床以上の病院において、電子カルテシステムを納品し、現に稼働している実績があることを証明した者であること。
  - (6) プロジェクトマネージャー及びプロジェクトリーダーは、病床数200床以上の病院に電子カルテシステムを導入した実績があること。
- 3 選定審査及び契約 プロポーザル参加表明書により参加を表明した者に対し、企画提案書等の提出を求め、沖縄県立精和病院電子カルテ導入委員会において選定審査を行うものとする。選定審査の結果、最も評価点の高い者を優先交渉権者として決定し、協議が調えば契約を締結する。優先交渉権者と協議が調わない場合は、次に適切と判断した者と協議し、手続を進めるものとする。
- 4 手続等
- (1) プロポーザル実施要領、プロポーザル提出書類作成要領及び仕様書（5(3)において「プロポーザル実施要領等」という。）の交付期間及び交付場所
    - ア 交付期間 この公告の日から令和3年1月15日（金曜日）まで
    - イ 交付場所 4(5)の場所及び沖縄県立精和病院ホームページ（<http://www.hosp.pref.okinawa.jp/seiwa/>）
  - (2) プロポーザル参加表明書の提出期間及び提出方法
    - ア 提出期間 この公告の日から令和3年1月15日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
    - イ 提出方法 4(5)の場所に直接又は郵送（配達記録が残るもの）により、提出するものとする。
  - (3) 企画提案書等の提出期間及び提出方法
    - ア 提出期間 令和3年2月2日（火曜日）から同月16日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
    - イ 提出方法 4(5)の場所に直接又は郵送（配達記録が残るもの）により、提出するものとする。
  - (4) 企画提案書等の選定審査を行う日時及び場所並びに審査結果
    - ア 日時 令和3年2月25日（木曜日）午後を予定
    - イ 場所 沖縄県立精和病院内
    - ウ 審査結果 令和3年2月下旬又は3月上旬に書面にて通知する。

(5) 手続等に関する問合せ先 沖縄県立精和病院総務課 〒901-1105 南風原町字新川260番地 電話番号098-889-1390

5 その他

(1) 手続等において使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

(2) 提出書類の取扱い

ア 提出書類は、返却しない。

イ 提出書類は、本業務に関する目的以外に使用しない。

(3) 手続及び業務の詳細はプロポーザル実施要領等による。

6 Summary

(1) Subject matter of the proposal : Construction work and maintenance of Electronic medical records for Okinawa Prefectural Seiwa Hospital

(2) Time-limit to express interests : 5:00 p.m., 15 January, 2021

Time-limit to submit the proposal : 5:00 p.m., 16 February, 2021

(3) Contact : Administration Division Okinawa Prefectural Seiwa Hospital

260 Arakawa, Haebaru Town, Okinawa 901-1105 Japan

Telephone 098-889-1390

## 収用委員会事項

**沖縄県収用委員会告示第1号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和3年1月8日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )		使用しようとする土地の面積(m <sup>2</sup> )
			登記簿	実測	
浦添市字城間城間原	479番3	雑種地	399	399.62	399.62

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
有限会社飛翔建設	沖縄市久保田一丁目10番49号	2分の1
有限会社IKリフォーム	沖縄市園田三丁目8番13号	2分の1

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成30年4月27日受付第7953号

6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年12月11日

**沖縄県収用委員会告示第2号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和3年1月8日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )		使用しようとする土地の面積(m <sup>2</sup> )
			登記簿	実測	
浦添市字城間西唐蒲	693番	畑	991	991.24	991.24
浦添市字城間中空寿	1724番	畑	991	991.39	991.39

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
西原均	名護市宮里四丁目12番8号

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 なし
- 6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年12月11日

**沖縄県収用委員会告示第3号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和3年1月8日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )		使用しようとする土地の面積(m <sup>2</sup> )
			登記簿	実測	
浦添市字仲西外間門原	360番4	雑種地	17	17.28	17.28

- 4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所
喜友名一郎	北中城村字ライカム484番地トクレアライカムスカイテラス901

- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
----	----	-------

コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成30年8月28日受付第15837号
--------	---------------	-----------------------------

6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年12月11日

**沖縄県収用委員会告示第4号**

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和27年法律第140号）第14条第1項の規定により適用される土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり使用の裁決手続の開始を決定した。

令和3年1月8日

沖縄県収用委員会

- 1 起業者の名称 沖縄防衛局長
- 2 事業の種類 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊が使用する牧港補給地区の用に供するための使用
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の表示

所在	地番	地目	地積(㎡)		使用しようとする土地の面積(㎡)
			登記簿	実測	
浦添市字仲西外間門原	373番1	雑種地	987	987.12	987.12

4 土地所有者の氏名及び住所

氏名	住所	共有持分
有限会社飛翔建設	沖縄市久保田一丁目10番49号	6分の1
有限会社マックスビル	沖縄市室川二丁目1番9号	6分の2
有限会社卓一興産	沖縄市桃原一丁目22番1号	6分の1
有限会社アーバン	沖縄市園田三丁目8番13号	6分の1
有限会社IKリフォーム	沖縄市園田三丁目8番13号	6分の1

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

氏名	住所	権利の種類
コザ信用金庫	沖縄市上地二丁目10番1号	根抵当権 平成23年8月1日受付第14646号

6 裁決手続の開始を決定した年月日 令和2年12月11日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 有限会社 アイドマ印刷 〒902-0073 那覇市字上間244番地(3F)
---	--